

# 予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

## 事業名 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金

(地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内 2594)

E-mail：[c11215@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11215@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 35,270 千円 (前年度予算額：32,915 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	32,915	0	0	0	0	0	32,915	0	0
要求額	35,270	0	0	0	0	0	35,270	0	0
決定額	0						0		

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

高齢社会の進行に伴い、65歳以上の高齢者数は今後も増加し、特に介護を受ける可能性の高い75歳以上の高齢者数が急速に上昇する見込みである。

介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、より高度な知識・技術と高い倫理感が求められる介護福祉士の増加に向けた修学資金の貸し付け支援と、離職者が介護職員として就職する際に必要な費用(再就職準備金)の貸し付け支援を行うことで、介護人材の確保、定着を図る。

### (2) 事業内容

○福祉系高等学校在学者への修学資金貸付

介護福祉士等として3年間勤務により返還免除

ア 修学準備金(入学金を除く)3万円(初年)

イ 介護実習費3万円(年額)

ウ 国家試験受験対策費用4万円(年額)

エ 就職準備金20万円(最終年)

○他業種から介護職に再就職した者への就職準備金貸付  
介護現場に2年間勤務により返還免除（離職者対象）  
20万円（1回のみ）

○事業主体 社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会

**（3）県負担・補助率の考え方**

国 2/3 県 1/3（地域医療介護総合確保基金）

**（4）類似事業の有無**

無

**3 事業費の積算内訳**

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	35,270	福祉系高校在学学生、他業種から介護職へ就職する者への貸付原資
合計	35,270	

**決定額の考え方**

**4 参考事項**

**（1）各種計画での位置づけ**

「岐阜県高齢者安心計画」 2-1 介護人材の確保

**（2）後年度の財政負担**

地域医療介護総合確保基金により、国庫負担 2/3 県負担 1/3

**（3）事業主体及びその妥当性**

国の通知に基づき、福祉人材総合支援センターを設置する県社会福祉協議会を主体として実施する。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

介護福祉士の資格取得を目指し、資格取得後に県内の社会福祉施設等で介護及び相談援助業務に従事する意思を有する者に修学資金等を貸し付け、質の高い介護人材の養成確保を図る。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
修学資金貸付決定者 数(人) (累計)	0	0	50	100	150	0%

### ○指標を設定することができない場合の理由

--

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。 令和3年度より事業開始。
-------	------------------------------------

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	<p>高齢社会の進行に伴い、介護を必要とする方に対応していくためには、介護サービスを支える人材の確保と定着及び資質の向上に関する事業は必要性が高い状況が続いている。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) -	<p>令和3年度より福祉系高等学校に在学する者及び他業種から介護職へ再就職した者に資金を貸し付け、修学・就業を容易にし、質の高い介護人材の養成確保・定着支援を図っている。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>国の通知に基づき、福祉人材総合支援センターを設置する県社会福祉協議会を主体として実施することで、効率化を図っている。</p>

### (今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 修学資金等貸付財源が有効に活用されるよう、介護の仕事に対する啓発、貸付制度の周知への対応を図ること。</p>
---

### (次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、介護人材確保・定着のために、貸し付け支援を継続する。</p>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	